

専決処分の報告について

令和7年度秦野市一般会計補正予算（第6号）について、別紙のとおり専決処分したので、地方自治法第180条第2項の規定により報告する。

令和8年2月26日提出

秦野市長 高橋昌和

専 決 処 分 書



令和7年度秦野市一般会計補正予算（第6号）について、地方自治法第180条第1項の規定による「議会の委任による市長の専決処分について」に基づき、市長において別紙のとおり専決処分する。

令和8年1月19日

秦野市長 高橋 昌和



理由

内閣総理大臣による衆議院の解散表明に伴い、本年2月8日執行予定の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費について、早急に予算措置をする必要があるため、予算を補正する。

令和7年度秦野市一般会計補正予算（第6号）

令和7年度秦野市一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,044万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ663億2,764万5千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月19日

秦野市長 高橋 昌和

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
16	県支出金	5,148,119	70,442	5,218,561
	3 委託金	439,852	70,442	510,294
歳 入 合 計		66,257,203	70,442	66,327,645

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	8,846,840	70,442	8,917,282
	4 選挙費	168,028	70,442	238,470
歳 出 合 計		66,257,203	70,442	66,327,645

令和7年度秦野市一般会計補正予算
に関する説明書（第6号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
16 県支出金	5,148,119	70,442	5,218,561
歳入合計	66,257,203	70,442	66,327,645

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	千円 8,846,840	千円 70,442	千円 8,917,282
歳 出 合 計	66,257,203	70,442	66,327,645

補正額の財源内訳			
特 定	財	源	内 訳
国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
70,442			
70,442	0	0	0

2 歳 入

16款 県支出金 70,442千円
 3項 委託金 70,442千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費委託金	千円 437,068	千円 70,442	千円 507,510
計	439,852	70,442	510,294

節		説 明
区 分	金 額	
4 選挙費委託金	千円 70,442	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金 千円 70,442

16款 県支出金

3 歳 出

2 款 総務費

70,442千円

4 項 選挙費

70,442千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 衆議院議員 総選挙及び 最高裁判所 裁判官国民 審査費	千円 0	千円 70,442	千円 70,442	千円 70,442	千円	千円	千円
計	168,028	70,442	238,470	70,442	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 10,840	010 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 【選挙管理委員会事務局】 うち、事業費支弁人件費	千円 70,442
3 職員手当等	21,429		21,429
4 共済費	20		
7 報償費	313		
8 旅費	156		
10 需用費	7,311		
11 役務費	10,613		
12 委託料	15,209		
13 使用料及び賃 借料	1,193		
17 備品購入費	3,308		
18 負担金、補助 及び交付金	50		

2款 総務費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	4	—	37,896	18,551 4.45	3,790	175	15,008	75,420	9,916	85,336
	議 員	24	129,706	—	57,715 4.45	—	—	—	187,421	34,400	221,821
	その他の 特別職	3,234	190,361	—	—	—	—	—	190,361	—	190,361
	計	3,262	320,067	37,896	76,266 4.45	3,790	175	15,008	453,202	44,316	497,518
補正前	長 等	4	—	37,896	18,551 4.45	3,790	175	15,008	75,420	9,916	85,336
	議 員	24	129,706	—	57,715 4.45	—	—	—	187,421	34,400	221,821
	その他の 特別職	2,996	186,859	—	—	—	—	—	186,859	—	186,859
	計	3,024	316,565	37,896	76,266 4.45	3,790	175	15,008	449,700	44,316	494,016
比 較	長 等	0	—	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	—	0 0.00	—	—	—	0	0	0
	その他の 特別職	238	3,502	—	—	—	—	—	3,502	—	3,502
	計	238	3,502	0	0 0.00	0	0	0	3,502	0	3,502

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{1,530}{987}$)	1,748,839	4,022,199	4,015,300	9,786,338	1,760,137	11,546,475	
補正前	($\frac{1,424}{987}$)	1,741,501	4,022,199	3,993,871	9,757,571	1,760,117	11,517,688	
比 較	($\frac{106}{0}$)	7,338	0	21,429	28,767	20	28,787	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	443,203
	補正前	421,774
	比 較	21,429

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{28}{987}$)	—	4,022,199	3,561,569	7,583,768	1,447,614	9,031,382	
補正前	($\frac{28}{987}$)	—	4,022,199	3,540,140	7,562,339	1,447,614	9,009,953	
比 較	($\frac{0}{0}$)	—	0	21,429	21,429	0	21,429	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	443,203
	補正前	421,774
	比 較	21,429

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	($\frac{1,502}{-}$)	1,748,839	—	453,731	2,202,570	312,523	2,515,093	
補正前	($\frac{1,396}{-}$)	1,741,501	—	453,731	2,195,232	312,503	2,507,735	
比 較	($\frac{106}{-}$)	7,338	—	0	7,338	20	7,358	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

(2) 職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手 当 等	21,429	衆議院議員総選挙及び最高 裁判所裁判官国民審査執行 費にかかる増額分	21,429 衆議院議員総選挙及び最 高裁判所裁判官国民審査 執行費にかかる増額分	千円 時間外勤務手当 21,429